令和元年度行政評価 事務事業評価シート（平成30年度実績）

事務事業コード	050101080	予算コード	01083209	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点
事務事業名	農業地域力創造推進事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	C
担当課	農林水産課			嘱託職員数	0	府支出金	100		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0	効率性	B
	■法律・政令・省令　■要綱・要領			歳出（千円）		その他	337		
	農地中間管理事業の推進に関する法律 農地集積・集約化対策事業実施要綱			人件費総額	882	一般財源	954	妥当性	B
						減価償却費	0		
						事業費	509	受益者負担	該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			1,391	緊急性	D
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円）			14		
対象				活動指標		H30実績		公的関与	A
特定の市民		対象数	430ha	大阪府みどり公社（中間管理機構）への貸付人数			5.0		
市街化調整区域内農地の所有者								実施主体・委託化	A
事業の内容									
農地中間管理事業を行う大阪府みどり公社との委託契約に基づき行う調査説明等事務と、中間管理事業を活用して貸借を行った農地所有者に対して交付金支給を行う。								他の事務事業との関連	A
				成果指標		H30実績		透明性	C
				農地利用権設定面積			23.4		
								財政健全化計画	該当なし
								財政健全化の取組	該当なし
				コスト指標		H30実績		改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的				貸付人数１人当たりの経費			278.2		
担い手に農地を集積集約化し、担い手の健全な農業経営を促進することで、地域農業の発展に寄与する。									

一次評価	B
営農が困難となった農地所有者の農地を意欲ある地域農業の担い手に長期にわたる集約を図ることができた。	

事務事業実施内容
大阪府みどり公社と農地所有者との間で結ばれた農地の貸借面積は、0.81ha。そのうち機構集積協力金の対象となった2名に対して、合計10万円の機構集積協力金の支給を行った。これにより農地の利用権設定面積は平成31年3月末で23.43haとなった。